

IV 財源不足への対応

今回の当初予算編成においては、国の明年度予算の編成作業が大幅に遅れ、地方財政対策の詳細も明らかでないなど、とりわけ歳入の見通しが不透明な中で、確認のできた情報等を基に、平成25年度の財源不足額を173億円と見込みました。

この財源不足に対しては、予算編成過程を通じて、県独自の財源確保対策に徹底して取り組むことはもとより、国の緊急経済対策で措置された「地域の元気臨時交付金」も財源として有効に活用し、なお不足する額については、今後の財政運営への影響を慎重に検討した上で、財政調整基金の取崩しにより対応しました。

1 財源不足対策の状況

予算編成過程における財源不足額 ▲ 173億円

《財源不足対策》

① 県独自の財源確保対策		67億円
区	分	H25効果見込額
1	歳入対策	2,913百万円
	○ 未利用財産の売却促進（不土地等）	300百万円
	○ 不用備品・物品等の売却（不用備品、遺失物等）	20百万円
	○ 保有財産等の効率的活用（基金取崩、企業会計繰入等）	1,714百万円
	○ 未収金対策の強化（税外未収金）	731百万円
	○ 受益者負担の見直し（使用料・手数料）	33百万円
	○ 民間資金等の確保（ふるさと納税、企業広告導入等）	115百万円
2	歳出改革	3,797百万円
	○ 外郭団体等への財政支出の削減	117百万円
	○ 公の施設等の見直し（衛生看護学院の廃止等）	21百万円
	○ 歳出の徹底した見直し	3,659百万円
	合計	6,710百万円

+

② 「地域の元気臨時交付金」の活用 11億円

国の緊急経済対策で措置された新たな交付金を基金に積み立て（H24補正予算対応）、単独公共事業や県営建築事業等の財源に充当することにより、所要一般財源を圧縮。

+

③ 財政調整基金の取崩し 95億円

年度間の財源調整など、中長期的な財政運営に必要な一定規模の残高（財政調整基金と減債基金を合わせて100億円以上）は確保。 [2基金のH25末残高見込：102億円]

2 財源確保対策の内訳（平成25年度実施分）

（単位 百万円）

区 分	H25効果額	主な取組内容等
(1) 歳入対策	2,913	
未利用財産の売却促進	300	売却促進方策の一層の強化 ・PRの充実やニーズに応じた土地分筆 ・ハウスメーカー等との協力体制の強化
《参考》未利用財産処分計画（H20～H24）の状況		
		※H10～H24の売却実績累計額 104億円
不用備品・物品等の売却	20	不用備品・パソコン・遺失物等の売却 備品バンク活用による購入費の節減等
保有財産等の効率的活用	1,714	
基金の効果的活用	25	中山間ふるさと保全対策基金の一部取崩
特別会計剰余金の活用	89	母子寡婦福祉特別会計剰余金の返還
企業会計からの繰入	1,600	電気事業会計からの資金繰入（2年間） （「産業力の再生・強化」への寄与）
未収金対策の強化	731	滞納者の実情把握の徹底強化、悪質滞納 事案の法的措置や強制徴収への移行等
受益者負担の見直し	33	職員駐車場使用料 一括入札による自販機売上手数料の増
民間資金等の確保	115	
ふるさと納税制度の 利 用 促 進	20	各種ネットワークを活用した裾野の拡大 各種イベントでの効果的情報発信等
宝くじ財源の活用	65	社会貢献広報事業分
企業広告の積極導入	30	企業協賛金の拡大等
(2) 歳出改革	3,797	
外郭団体等への 財政支出の削減	117	外郭団体及び第三セクターに対する指定 管理料、委託料、補助金の削減
公の施設等 の見直し	21	衛生看護学院の廃止（H25.3月末） 預託牛育成業務の見直し（H25.4月～）
歳出の徹底した見直し	3,659	内部経費の削減、事業の更なる効率化等
合 計	6,710	